

るであろう。このように、両社が表明する公共財の要求水準が異なる場合、計画者は、相対的に過少な要求を行ったA社の負担割合を引き下げ一方、より大きな要求を行ったB社の負担割合を引き上げる。このような手続きは、両社が表明する公共財の要求量が一致するまで続けられる。図4では、 (t_A, t_B) の割り当てに対して均衡の供給量 G_{A+B} が実現されると考えられる¹²⁾。こうした事実は、地域における観光開発や環境保全問題を考える場合に、人々の参加やコミットメントを含め重要な示唆を与えていると考えられる。

ところで、しばしば土地の名士や篤志家と呼ばれる人々による寄付行為がその後の観光資源形成と観光開発に役立った例が多い。いわば観光へのパトロン（patron=主に芸術活動に対する保護者、支援者の意）の存在は、公共財の供給に大きな影響を及ぼしている。1891年開業のカーネギー氏（Andrew Carnegie）のホールやロックフェラー氏（John Davison Rockefeller, Jr.）によるウィルアムスバーグの歴史的町並み保存を始め、ピーターラビットで有名なベアトリクスポター（Beatrix Potter）女史によるウインダミア湖水地方のナショナルトラストへの寄付、あるいはわが国の観光資源保護に関する財団の活動など、例には事欠かない。これらは、総じて公共財に対する供給水準を高めていると考えられる¹³⁾。歴史的には、こうした篤志家やパトロンと呼ばれる公共財の自発的供給者がおり、必ずしも拠出しない人々の厚生を高めている。このような自発的供給を説明する一側面が、利他主義の考え方である。議論の単純化のために、A, Bの二主体がいて、Aはパトロン、Bはフリーライダーであるとし、それぞれの公共財に対する限界代替率（限界評価）が、

$$(22) \begin{cases} MRS_A = a - bG + \theta MRS_B, 0 \leq \theta \leq 1 \\ MRS_B = a - bG \end{cases}$$

であるとする。(22)において、Aの限界評価については、Bの限界評価を自分の評価に付加するような配慮が行われていることが想定されている。つまり、Bの幸せがAの幸せにつながるといったパトロンの利他的な行為が反映されている。この場合、仮にBがフリーライダーであったとしても、Aによる公共財の供給水準 \bar{G}^A は、その限界費用が c である場合には、

$$(23) \quad G_{A+B} = \frac{2a-c}{2b} \geq \bar{G}_A = \frac{2a-2c/(1+\theta)}{2b} \geq G_A = \frac{a-c}{b}$$

12) このような理論上のメカニズムにかかわらず、投票制度や代議員制度のもとで人々の選好をある程度正確に反映しており、現実に実現される公共財の供給水準はそれほど最適水準からはかけ離れたものではないという見解もある（たとえば、ヨハンセン（1977）参照）。

13) 代表的なものは（財）日本ナショナルトラストであろうが、その他、地域の観光開発に関わる財団や運営組織でも多くの場合寄付行為が認められている。

となる。ただし、(23)の G_{A+B} と G_A は、それぞれ、A が利他的でない場合の社会の最適供給水準（図4でいえば点Eに対応）とAのみの供給水準（点Bに対応）を示している。このとき、 $\theta \rightarrow 1$ のとき、 $\bar{G}^A \rightarrow G_{A+B}$ となることがわかる。このことは、パトロンであるAの存在によって、公共財の過少供給問題が一定の範囲で解決される可能性があることを示唆している。

5 公共政策とその失敗

以上、観光市場の失敗がもたらされる要因を、コモンプール財のケースを除いて概観した。ポイントは、市場が機能する場合に実現されたであろう効率的な状況が、様々な要因で阻害されるというものであった。観光業の場合には、外部性などによって観光地の魅力が減じられかえって訪問客数を減らしてしまいかねない。このような場合には、適切な観光地の管理や運営とそのための方策が求められる。このような市場の失敗を補完する方策の一つが、「公共政策（public policy）」に他ならない。一般的に、公共政策は、民間部門では解決できないために中央・地方政府や公共部門などが行う公共的な政策体系全般を指す用語として規定されることがある。しかし、公共政策が公的部門によって担われるべきであるとする考え方に対しては、民間によっても実現可能であるという主張や公と民の協働関係を強調する考え方もある。担い手や主体の区分に依拠して定義づけを行うのは困難である。ここでは、市場の失敗が生み出す様々な問題を解消し、より効率的な結果をもたらす方策として公共政策を理解しておこう。

観光と公共政策の関連性を考える場合には、以下に述べるような幾つかの課題がなお残されている点に注意しなければならない。

まず、経済効率性のみに着目した議論を行ったが、地域における観光資源の初期貯存量の差に着目する必要がある。「何もないのが魅力」といった地域を含めて、観光需要を喚起、招来するために地域は不断の競争関係にある。温泉や豊かな自然景観などの格差は、歴然としている。当初は、地域固有資源の掘り起こしから始まった地域であっても、初期貯存量の格差を埋めるために取られた方策は、地域性を無視した「金太郎飴」のようなリゾート施設やテーマパークであった。それらは、一時的に所得再配分に寄与したかもしれないが地域の持続的な発展にはむしろマイナスであったと思われる。地域の持続可能な豊かさを実現するための方策は、観光政策に限定されるわけではない。本書の枠組みを超える課題ではあるが、エコツーリズムを考える場合には、このような開発とその効果に関する実効可能性を考慮した上で、様々な公共政策を選択、遂行する必要がある。これには、「政府の失敗（government failure）」と呼ばれる問題がつきまとう。公共政策の制度設計のもとで遂行過程がその本来の目的である効率性の改善などを実現できずに、かえって未遂行や不完全な遂行、あるいは制度疲労などのために問題を解決へ導くどころか、悪化させるケースさえありうる。その原因としては、政府をはじめとして、その政策目標と遂行が一

定の特定利益集団の便益最大化を反映したものであるといった（レントシーキング（rent seeking））指摘や、政府部門などが独自の目的関数を持ち、社会の厚生水準の最大化ではなく、自己の最適化に向かいがちであることから非効率性が生じる結果となるといった考え方がある（たとえば、官僚の予算最大化を目的とする行動が過剰な予算決定に影響するというニスカネン（Niskanen（1994））モデルはその代表的なものである）。観光に絡む過去の開発政策の様々な失敗事例も、多くの場合「政府の失敗」として把握することができる。対象となる観光地域の人々の厚生関数——経済的な厚生のみならず、自然環境や文化、伝統を反映するであろう——について、市場の失敗とともに、その最大化を阻む「政府の失敗」の諸要因を含めて分析する必要がある。

[付記]

緒方俊雄教授の古希のお祝いに際し、先生の益々のご健康とご多幸を祈念いたします。先生には、学問のみならず教師としての生き方を多く教授していただきました。記して感謝申し上げます。

なお本稿は、平成26年度科学研究費助成事業、基礎研究(C)の研究成果の一部である。

参考文献

- 藪田雅弘（2004）『コモンプールの公共政策』新評論。
- Groves, T. and Ledyard, J. (1977), "Optimal Allocation of Public Goods: A Solution to the "Free Rider" Problem," *Econometrica*, Vol. 45, No. 4, 783-809.
- Hanley, N., Shoglen, J. F. and White, B. (1996), *Environmental Economics : In Theory and practice*, Oxford University Press.
- Johansen, L. (1977), "The theory of public goods: Misplaced emphasis ?" *Journal of Public Economics*, Vol. 7, Issue 1, 147-152.
- Leach, J. (2004), *A Course in Public Economics*, Cambridge University Press.
- Myles, G. D. (1995), *Public Economics*, Cambridge University Press.
- Niskanen, W. A. (1994), *Bureaucracy; Representative government and representation*, E. Elgar.
- Samuelson, P. A. (1954), "The pure theory of public expenditure," *The review of Economics and Statistics*, Vol. 36, No. 4, 387-389.
- Samuelson, P. A. (1955), "Diagrammatic exposition of a theory of public expenditure," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 37, No. 4, 350-356.
- Tisdell, C. A. (2013), *Handbook of Tourism Economics: Analysis, New Applications and Case Studies*, World Scientific Pub Co Inc.
- Vanhove, N. (2005), *The Economics of Tourism Destinations*, Elsevier.
- Yabuta, M. (2014), "A Dynamic Property of Tourism Area Life Cycle: Consumer Behaviour Perspectives," *Shogaku Ronsan*, Chuo University, 347-365.

（中央大学経済学部教授 博士（経済学））

(参考) 観光経済学テ

タイトル	The economics of tourism destinations	観光経済学入門	観光の経済学入門 — 観光・環境・交通と経済の関わり—	Tourism	Tourism economics and policy	観光の経済学
著者	Norbert Vanhove	James Mak	中崎 茂	Peter Robinson, Michael Luck, Stephen L. J. Smith	Larry Dwyer, Peter Forsyth, Wayne Dwyer	M. T. Sinclair, M. Stabler 小沢健市 監訳
出版社	Elsevier	日本評論社	古今書院	Cabi	Channel view publications	学文社
発行年	2005	2010	2006	2013	2010	2001
章構成	観光部門の経済特性	観光と経済学	観光の概念と観光の構成要素	観光へのいざない	観光需要	観光分析の範囲と限界
	観光の測定	観光商品	観光経済学の目的と方法	観光経済	観光需要予測	観光需要のミクロ的基礎
	観光需要	娯楽旅行に対する需要	観光経済学の基本テーマ—経済原理と応用（環境、交通）	観光と雇用	観光供給	観光需要の実証的研究
	観光供給	バック旅行を利用する理由	観光者の嗜好と基本原則	航空輸送	観光における戦略的価値決定	観光供給の理論と市場構造
	競争と観光地	旅行代理業者を利用する理由	観光企業による財・サービスの生産（提供）	道路鉄道輸送	観光の経済的貢献—経済的インパクトと純便益	市場構造、市場成果そして観光企業の戦略
	観光需要の予測	一度はそこに	観光の財・サービスの価格決定	水上輸送	観光サテライト勘定	国際的文脈における観光
	観光の経済的インパクト	観光産業の競争	現実の市場と観光の財やサービスの価格設定	宿泊設備	投入産出モデルを用いた観光の経済的インパクト	観光と環境問題
	観光および関連産業におけるプロジェクトのミクロ、マクロ的評価	観光地に行く方法	観光と関わりを深める国民経済	飲食産業	CGEモデルを用いた観光の経済的インパクト	観光評価と持続可能性
		国際観光旅行に対する障壁	地域経済と関わりを深める観光	訪問者の誘因	費用便益分析	
		観光の受入経済に占める位置	観光の国際化	観光におけるテーマ	イベントの経済評価	
		観光受入社会の便益と費用	環境と観光経済	観光における運用管理	観光企業による投資	
		観光課税	交通と観光経済	観光地管理	観光インフラへの投資	
		観光と自然環境		観光地戦略	海外直接投資	
	持続可能な観光		観光地市場	観光課税		
	9・11以後の世界における観光		観光政策と観光計画	航空と観光		
			観光と持続可能性	観光の経済的インパクト評価		
			観光研究	観光における経済的手法と環境保護		
			観光の将来	観光地の競争力 観光経済研究の将来の方向性		

キストの構成

観光経済学の原理と応用	観光分析—計量的アプローチと応用	環境と観光の経済評価	観光経営学（よくわかる観光学）	観光まちづくりのエンジニアリング—観光振興と環境保全の両立	観光のための環境景観—真のグリーン・ツーリズムにむけて
河村誠治	張 長平	栗山浩一、庄子 康	岡本伸之	安島 博幸, 国土総合研究機構観光まちづくり研究会	横山秀司
九州大学出版会	古今書院	勁草書房	朝倉書店	学芸出版社	古今書院
2008	2013	2005	2013	2009	2006
観光総論	観光における計量的分析	自然公園の維持管理と経済学	観光経営の基礎	持続可能な観光まちづくりとエンジニアリング	ヨーロッパの観光と環境
観光商品	観光ネットワーク分析の基本	環境価値と環境評価手法	観光政策・行政	観光まちづくりにおける環境の維持	日本の観光と環境
観光商品の需給関係	ネットワークの基礎	環境評価手法としてのコンジョイント分析	観光まちづくり	生活インフラと観光まちづくり	観光地と景観
観光価格	中心性と観光中心地	離散選択モデルによる推定手法の新たな展開	観光行動と観光市場	観光まちづくりにおける交通計画	保養地の景観形成と景観保護
観光消費	ネットワークモデル	雨竜沼湿原における実証分析	ICT革命と観光産業	観光地のごみ対策・トイレ整備	
観光投資	観光データの収集	大雪山国立公園における実証分析	交通産業経営	観光地の水環境の保全・改善	
観光マーケット	データの仮説検定	新しい自然公園管理に向けて	旅行産業経営—旅行業の近未来	観光地における大切な景観	
観光産業	データの構造分析		宿泊産業経営	持続可能な観光まちづくりに必要な資金の調達・確保	
観光収入とその分配	線形回帰モデル		外食産業経営	持続可能な観光まちづくりへの第一歩	
観光の経済波及効果—産業関連論と観光経済—	ロジスティックモデル		博物館と美術館		
わが国のインバウンド・ツーリズムの概況と地域経済の振興	構造方程式モデリング		ホテルアセットマネジメント		
産業の空洞化と観光振興			集客戦略		
持続可能な観光開発			観光産業の人的資源管理 待遇と顧客満足 ポストモダンと観光		